



ジパング (愛称) 日興ジャパンオープン

当ファンドの特徴や注目ポイントなどについて
ファンドマネージャーが語ります

1 ジパングは、一言で言うと どんなファンドですか？

「グローバルな視点で、日本の構造変化をとらえる」

がコンセプトの日本株アクティブファンドです。

特定のテーマに縛られることなく、時代の大きな潮流を捉え、銘柄選択を行ないます。例えば、足元では、大きなテーマとして「日本の人口減少」と「自動車の構造変化」に着目しています。

→ 労働力が減少する社会では生産性の向上がカギとなります。

電動化や
自動化、
サービス化
のことで

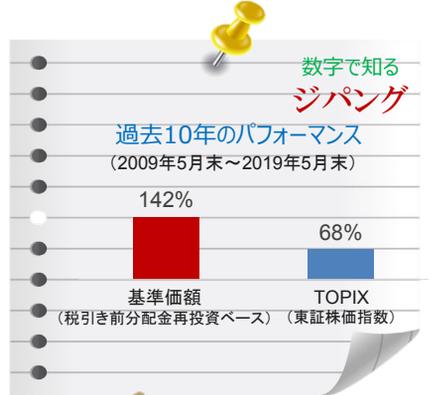


2 他の日本株アクティブファンドと比べて、 ジパングにはどんな特徴がありますか？

投資テーマや運用スタイルに縛りがないため、
時代の変化やマーケットの変化に柔軟に対応することができる点です。

→ 長期的なテーマであっても、株式市場でその魅力が続くかどうかは別物です。そのため、運用に柔軟さがあるということは、変化を捉え続けられるという点で大きな利点といえます。

こうした運用の柔軟性が、長期にわたるパフォーマンスの積み上げにつながっていると考えています。



運用の歴史

当ファンドのパフォーマンスは、設定後数年間は冴えないものでした。しかしながら、2003年に現在のファンドマネージャーが着任後、リーマン・ショックといった株式市場の荒波に直面しながらも、着実に運用実績を積み重ねてきました。その結果、特に過去10年のパフォーマンスが良好となっています。

■ジパングの基準価額の推移(2003年1月初～2019年5月末)



基準価額
(税引前分配金控除後)
12,211円
(2019年5月末時点)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

3 ジパングで注目している 投資カテゴリーについて教えてください。

当ファンドでは、足元で主に3つのカテゴリーに注目しています。2019年4月末時点の当ファンドの組入上位銘柄をそのカテゴリーに分類してみると以下ようになります。

① 日本の構造問題に対する ソリューションを提供できる

課題解決型企业

具体的には

「リログループ」「ソラスト」「大塚商会」

など

② 医療機器、産業機器などの成長分野 でグローバルにシェアを拡大する

グローバルシェア 拡大企業

具体的には

「ダイキン工業」「朝日インテック」
「HOYA」

など

③ CASE*、MaaS**などの 自動車の構造変化に対応する

モビリティ革命企業

具体的には

「村田製作所」「日本電産」
「ソフトバンクグループ」

など

* コネクティビティ(接続性)のC、オートノマス(自動運転)のA、シェアード(共有)のS、エレクトリック(電動化)のE、のそれぞれの頭文字をあわせた言葉

** モビリティ・アズ・ア・サービス(サービスとしての移動)の頭文字をとった言葉

リログループ

福利厚生代行大手。労働力確保に向けて、福利厚生のアウトソーシング需要は拡大傾向。

ソラスト

医療事務代行と、介護施設運営の大手。IT活用による効率的な運営と、M&Aによる規模の拡大で成長。

大塚商会

ITサービス大手。中堅・中小企業向けを中心に働き方改革や、業務効率化のソリューションを提供。

ダイキン工業

業務用空調機器で世界トップシェア。高い技術力とM&Aの活用で、継続的にシェアを拡大。

朝日インテック

カテーテル治療用医療機器の大手。製品開発力の高さと、販売チャネルの強化で、世界シェアを拡大中。

HOYA

眼鏡レンズ、半導体マスク基盤などで世界トップクラス。M&Aを活用し、医療機器分野にも展開。

村田製作所

セラミックコンデンサーで世界トップシェア。自動車の電動化で、セラミックコンデンサーの需要が大幅に拡大する見込み。

日本電産

ブラシレスモータで世界トップシェア。電気自動車向けのモータが急成長。M&Aで、電動化関連事業を拡大中。

ソフトバンク グループ

テクノロジー関連中心の投資会社。米ライドシェア大手ウーバーへの出資など、モビリティ分野への投資に積極的。

■ジパングの株式組入上位10銘柄(2019年4月末現在、銘柄数:85)

	銘柄	業種	比率
1	ダイキン工業	機械	2.36%
2	朝日インテック	精密機器	2.31%
3	村田製作所	電気機器	2.15%
4	HOYA	精密機器	2.03%
5	リログループ	サービス業	2.02%
6	日本電産	電気機器	1.98%
7	ソラスト	サービス業	1.93%
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.90%
9	大塚商会	情報・通信業	1.84%
10	三菱商事	卸売業	1.81%

※マザーファンドの状況です。

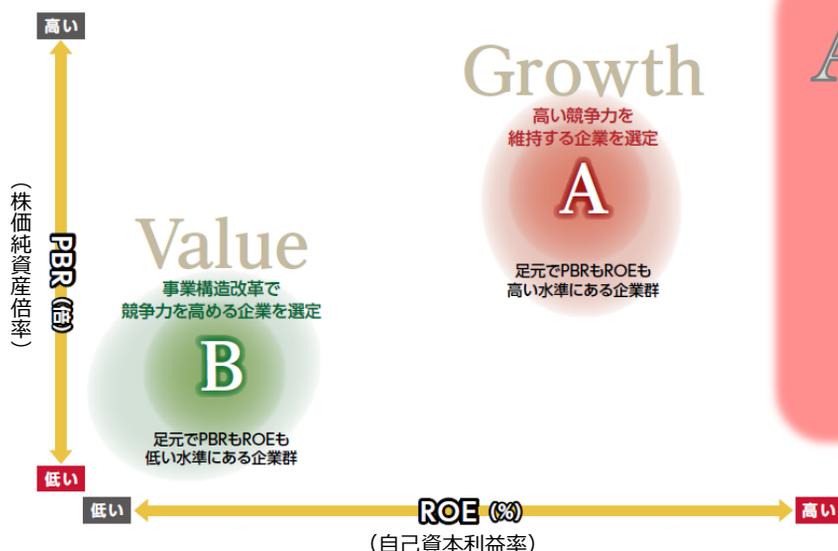
※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

4 ジパングの ポートフォリオのイメージについて教えてください。

当ファンドでは、特定の運用スタイルに縛られることなく、投資銘柄を選定しています。そのため、ポートフォリオはグロース的なアプローチで選択した銘柄(A)とバリュー的なアプローチで選択した銘柄(B)で、分散された構成となっています。これが、当ファンドのパフォーマンスの安定性につながっていると考えています。

「グロース」と「バリュー」、それぞれのアプローチのイメージ



A グロース的なアプローチ で選択される銘柄のイメージ

- グローバルトップの企業
- 寡占化が進む国内市場でシェアを拡大させる余地のある企業
- 社会が抱える課題に対してソリューションを提供する企業

銘柄選択に当たっては

「競争力」
を重視しています。



B バリュー的なアプローチ で選択される銘柄のイメージ

- 事業構造改革を推進する企業
- 業界再編などに伴う競争緩和を通じて収益性が高まる企業
- 保有資産の有効活用を通じて資本効率を高める企業

※上図はイメージです。

5 ジパングでは、企業分析にあたってトップマネジメントとの対話を重視する
 とのことですが、対話で注目するポイントについて教えてください。



特に注目するポイントは

1. 競争力の源泉は何か
2. キャッシュをどのように使うのか

という点です。

日本企業の場合、ROEが上がらない点が投資家から問題視されています。以前は、利益率が低いことが、その背景となっていました、足元ではレバレッジの低さが課題となっています。

そのため、トップマネジメントとの対話では、保有するキャッシュをROEを高めるためにどのように配分する方針か(例:設備投資やM&Aなどの成長投資に使う、株主還元を使うなど)を確認することに、力点を置いています。



ご参考：ジパングのポートフォリオの横顔 (2019年4月末時点)

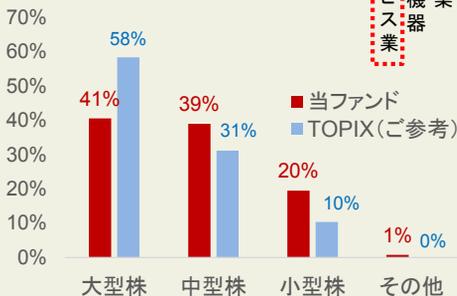
■業種別構成比

業種名	比率
1 電気機器	13%
2 サービス業	10%
3 輸送用機器	9%
4 情報・通信業	8%
5 化学	8%

■業種別構成比(対TOPIX)



■規模別構成比



- ✓ 組入業種の1位は「電気機器」ですが、TOPIXとの比較でみると「電気機器」はむしろアンダーウェイトであり、「サービス業」のオーバーウェイト比率が最も高くなっています。
- ✓ 規模別構成では、TOPIXとの比較で大型株が少なくなっていますが、これは当ファンドにおいて金融株などの比率が低いことが影響していると考えられます。

※TOPIXの「その他」は、TOPIX採用銘柄のうち上場後まもない銘柄等です。
 ※ファンドの「その他」は、TOPIXに採用されていない銘柄等です。

※「業種別構成比」「規模別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
 ※「業種別構成比」「規模別構成比」はマザーファンドの状況です。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

6 他に注目しているテーマなどあれば教えてください。

現在、重点を置いて投資している、①社会の課題解決、②グローバルシェア拡大、③モビリティ革命、の3のテーマに加えて、**長期的なポテンシャルが大きいテーマとして、次世代通信方式の5G関連**に注目しています。



- ✓ 日本では、2020年春から一部の商用サービスが始まる予定ですが、その後も5年程度かけて、本格的なサービスに向けたインフラ整備が進められる見通しです。
- ✓ この過程で、ネットワーク構築を手掛けるネットワークインテグレーターや、基地局を設置する通信工事、基地局に使われる電子部品などの関連企業が恩恵を受けるものと見られます。
- ✓ また、実用段階に入ると、ゲームなどのコンテンツや、工場自動化、自動運転など幅広い業種で、新たなビジネスチャンスが生まれることにも注目しています。

また、足元では、株価が大きく値下がりしている**建設関連についても**注目しています。



- ✓ 建設関連株は、オリンピックに向けた工事が一巡することに対する懸念などから、大幅に調整しています。しかし、オリンピック後も、大規模な都市開発、リニア中央新幹線、IR(統合型リゾート)、大阪万博など大型プロジェクトが続くことに加え、電柱の地中化など、防災、減災に向けたインフラ整備の需要もあり、安定した業績が続くことが見込まれます。
- ✓ 現在の株価は、売られ過ぎの水準にあると考え、バリュー的なアプローチから注目しています。

このように、**複数のテーマに注目することで、時代の大きな潮流を捉えた運用**を行なっていきます。

※写真はイメージです。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
- 2 徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会をとらえます。
- 3 実質的な株式組入比率は、原則として高位を維持します。

お申込みに際しての留意事項 ①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項 ②

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2023年8月21日まで(1998年8月28日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%*(税抜3.0%)以内 *消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し下記の率を乗じて得た額とします。 前営業日の基準価額と前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額を比較して、 1.前営業日の基準価額が上回っている場合・・・年率1.8576%*(税抜1.72%) 2.前営業日の基準価額が下回っている場合・・・年率1.4256%*(税抜1.32%) 3.前営業日の基準価額と同額の場合・・・年率1.6416%*(税抜1.52%) *消費税率が10%になった場合は、以下の通りとなります。 1.前営業日の基準価額が上回っている場合・・・年率1.892% 2.前営業日の基準価額が下回っている場合・・・年率1.452% 3.前営業日の基準価額と同額の場合……………年率1.672%
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第25号			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号			
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号			
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号			
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号			
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号			
十六T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号			
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号			
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号			
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号			
浜銀T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号	○	○	
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○	
焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号			
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。